

私学助成制度の拡充を求める意見書

神奈川県における園児、児童及び生徒一人当たりの私学助成額は、国の基準額を下回り全国最低水準にあるが、県内の私立高等学校の平均学費の高さは全国でも上位で、初年度納付金額の公立との格差は7倍にも達している。

このため、保護者の経済的負担は大きく、子どもが私学で学びたいと思っても、経済的な理由で入学を断念したり、学費を稼ぐアルバイトのために満足のない高校生活を送れない状況を生み出している。

県内の全日制高校への進学希望者は多いが、経済的理由から私立高校を選ぶことができず、やむを得ず定時制・通信制高校を選択する生徒がふえており、定時制・通信制への進学率は、この11年で際だった上昇を示している。

こうしたことから、経済的理由によって子どもたちの学ぶ権利を奪われることのないよう、私学への助成制度をさらに拡充することが必要である。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 国は、私立高等学校等への助成金の削減方針を見直し、私立高等学校等経常費助成費補助金の増額を図ること。
- 2 神奈川県は、平成21年度補正予算と平成22年度予算において、私学助成の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
神奈川県知事

} あて